

消費税の引き上げがいかに偏った政策なのか。増税すべきは利益を増やしているところではないのか。2020年度予算で見込まれている税収の内訳について、昨年2月に清水議員が質問しました。

2020年度予算では**消費税収入を21.7兆円**と見込んでいたのに対し、**法人税はその約半分の12.1兆円**でした。

これまでの税収内訳が左のグラフです。  
\* 国会質問時は2020年度予算段階。  
2021年7月に決算が確定

消費税は5%→8%→10%と税率を上げたことで税収が増えてきていますが、法人税収はこの4年間ほぼ横ばいです。基幹3税とは名ばかりで、国民にばかり負担をおしつけています。

### 利益が伸びているのに…

法人税は企業の利益にかかる税金です。つまり利益が増えれば税収も増えていくはずなのです。

しかし、清水議員が調べてみたところ、資本金10億円以上の企業の税引き前純利益(つまり大企業の最終的な利益)が、この10年で12.6兆円→47.9兆円と**3.8倍**にも伸びているにもかかわらず、法人税収入は**1.6倍**の伸びにとどまっていました。特に安倍政権になってからは、利益は増えても**大企業の法人税は増えていないのです**。

清水議員は、麻生大臣に法人税を確保できていないのではないかと問いましたが、大臣は是正する気が全く感じられない答弁でした。

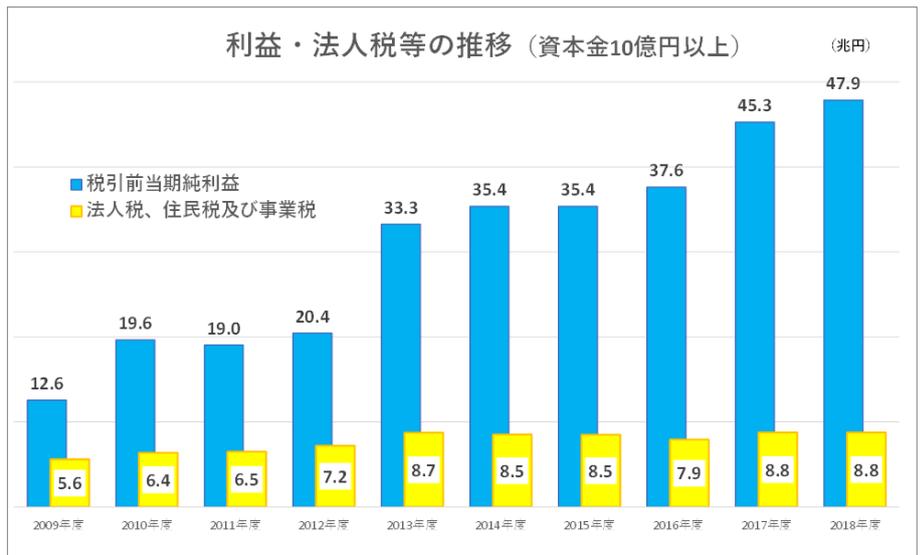
### 超大企業をえこひいき?!

財務省の推計によると、資本金100億円以上の大企業は、それ以下の規模の企業と比べて法人税の**(実際の)負担率**が最も小さく13%しかありません。租税特別措置や、受取配当金等益金不算入、外国子会社配当等益金不算入など、大企業は中小企業に比べて使える減税メニューが多く、恩恵をうけているからです。

政府はこれまで、日本の法人税は先進諸外国に比べても高いと言って、税率を下げ続けてきました。これは法定税率(何も減税されないときに納める満額の税率)での比較です。しかし、実際に負担する税率は上記のように低いのです。

清水議員 「(日本は)諸外国の大企業の**実際の負担割合**と比べてどうなのか」  
財務省 「データがなく制度も異なるため同じ基準で判断することは困難」

日本の法人税が諸外国と比べて**実際に高い**という根拠を、財務省は説明することはできなかったのです。



清水議員 「これでも**法人税**をしっかり確保してきていると言えるのか」  
麻生大臣 「課税ベースを拡大してきた」(←はぐらかしている)  
遠山副大臣(公明党)「確保できている」